教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書

二戸市教育委員会

目　　次

◆Ⅰ　点検・評価制度の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１Ｐ

・審議の経過・・　２Ｐ

◆Ⅱ　平成 24 年度二戸市教育委員会の運営状況（活動内容）

・二戸市教育委員会の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３Ｐ

・教育委員会の主な活動内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３Ｐ～
４Ｐ

・平成 24 年度二戸市教育委員会議一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５Ｐ～
６Ｐ

・内部評価・・・　７Ｐ

◆Ⅲ　二戸市教育振興基本計画に基づく平成 24 年度「基本方針（目指す姿）を実現
するための施策の方向」の取組実績（5 分野 25 項目）・・・・・・・・・・・・・・・・　８Ｐ

・点検・評価分析シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９Ｐ～
34Ｐ

Ⅰ　点検・評価制度の概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律には、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが規定されています。

今年度、二戸市教育委員会では平成23年度に策定した二戸市教育振興基本計画に掲げられた「基本方針（目指す姿）を実現するための施策の方向」に掲載されている主要事業の施策区分別に平成24年度における取組状況について、点検及び評価を行いました。評価はそれぞれが分野の目的に沿った取り組みができているかどうかを「必要性」「有効性」「効率性」「公平性」の観点で一次評価を行うとともに、学識経験を有する者を活用した点検・評価（二次評価）を行います。

なお、これら点検・評価の具体的な項目や議会への報告及び公表の方法については、特に国が基準を定めることは行わず、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
第27条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

１　点検・評価の対象年度
平成24年度

２　点検・評価の内容
(1) 平成24年度二戸市教育委員会の運営状況（活動内容）
(2) 二戸市教育振興基本計画に基づく平成24年度「基本方針（目指す姿）を実現するための施策の方向」の取組実績（5分野25項目）

３　点検・評価の方法
教育委員会の運営状況及び平成24年度「基本方針（目指す姿）を実現するための施策の方向」の取組実績を取りまとめ、担当課ごとに内部評価（一次評価）を行いました。

【二戸市教育行政に関する点検及び評価等検証委員】　（敬称略、順不同）

氏　　名	委　員　の　区　分
横　山　健　治	教育全般に学識経験を有する者
佐　藤　悦　郎	二戸市立仁左平小・金田一中学校評議員
千　葉　文　齋	二　戸　市　社　会　教　育　委　員
田　口　和　子	二　戸　市　文　化　財　調　査　委　員

■　審議の経過

1　平成 25 年 6 月 10 日（月）～平成 25 年 6 月 28 日（金）

教育委員会事務局において、二戸市教育振興基本計画に掲げられた平成 24 年度「基本方針（目指す姿）を実現するための施策の方向」に対する内部評価（一次評価）を行いました。

2　平成 25 年 7 月 8 日（月）

第 1 回二戸市教育行政に関する点検及び評価等検証委員会議を開催し、内部評価に関する意見・提言（外部評価・二次評価）を伺いました。

3　平成 25 年 8 月 1 日（木）

第 2 回二戸市教育行政に関する点検及び評価等検証委員会議を開催し、第 1 回二戸市教育行政に関する点検及び評価等検証委員会議における提言等を反映させた内部評価に関する意見・提言（外部評価・二次評価）を伺いました。

4　平成 25 年 8 月 29 日（木）

平成 25 年第 8 回二戸市教育委員会定例会において、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」が審議され、議決されました。

Ⅱ 平成 24 年度二戸市教育員会の運営状況（活動内容）

■二戸市教育委員会の概要

1　教育委員会の目的

教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため、広く地域住民の意向を反映した責任ある教育行政を実現します。

2　教育委員会制度の仕組み

・教育委員会は首長から独立した機関で、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、全ての都道府県及び市町村に設置されています。

・教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体的な事務を執行しています。

3　教育委員会の定数

５人

二戸市教育委員会委員（平成 25 年 3 月 31 日現在）

職　　名	氏　　名	職　歴　等
委員長	清　川　　泰	元小学校長
委員（委員長職務代理者）	森　川　則　子	薬　剤　師
委員（委員長職務代理者）	平　栗　壽　隆	住　　職
委員	佐々木　春　彦	自　営　業
委員（教育長）	鳩　岡　矩　雄	元高等学校長

■教育委員会の主な活動内容

1　教育委員会議

（1）教育委員会議の開催回数

平成 24 年度実績（平成 24 年第 4 回定例会～平成 25 年第 3 回定例会）

・定例会　12 回

・臨時会　 4 回

・協議会　 4 回　　総計　 20 回

（2）議決の状況（付議事項数　計　32 件）

・教育委員会規則・規程等の制定・改廃	5 件
・教育機関の長・その他機関等の長の人事	3 件
・協議会・審議会委員等の任命・委嘱	6 件
・教育財産の取得・用途廃止	4 件
・市議会定例会提出議案への同意	3 件
・文化財の指定	1 件
・その他	10 件

（3）教育委員会会議（定例会・臨時会）の傍聴者数

平成 24 年度実績　　延べ　0 人

2　教育委員の活動（平成 24 年度実績）

学校訪問、会議・行事等への出席状況

・教育委員会が主催する行事、式典、会議等への出席	205 回
・教育委員会以外の団体等が主催する行事、式典、会議等への出席	111 回

3　事業費（平成 24 年度実績）

決算額	2,752 千円
・報酬	2,487 千円
・旅費	162 千円
・交際費	76 千円
・負担金	27 千円

■平成24年度二戸市教育委員会議一覧

	開　催　日	開催場所	日　　程　　内　　容
第4回 定例会	24.4.27（金）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　一般報告 日程第　3　議案第　1号　教育財産の用途廃止について 日程第　4　議案第　2号　教育財産の取得について 日程第　5　議案第　3号　二戸市浄法寺文化交流センター運営委員の人事について 日程第　6　報告第　1号　要望事項について 日程第　7　報告第　2号　二戸市教育委員会の後援・共催について
第5回 定例会	24.5.28（月）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　一般報告 日程第　3　議案第　1号　二戸市社会教育委員の人事について 日程第　4　議案第　2号　二戸市立公民館運営審議会委員の人事について 日程第　5　議案第　3号　二戸市立図書館協議会委員の人事について 日程第　6　議案第　4号　二戸市学校給食センター運営委員の人事について 日程第　7　報告第　1号　二戸市教育委員会の後援・共催について
第3回 臨時会	24.6.11（月）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　議案第　1号　市議会定例会提出議案の同意について （平成23年度岩手県二戸地区視聴覚教育協議会会計歳入歳出決算認定について）
第6回 定例会	24.6.28（木）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　一般報告 日程第　3　議案第　1号　重要文化財の修復について 日程第　4　報告第　1号　二戸市教育委員会の後援・共催について
第2回 協議会	24.6.28（木）	2階会議室	協議事項　1　仁左平中学校、金田一中学校の統合について 協議事項　2　盛岡みたけ支援学校分教室について
第7回 定例会	24.7.24（火）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　一般報告 日程第　3　選挙第　1号　二戸市教育委員会委員長の選挙について 日程第　4　議案第　1号　平成25年度使用小学校教科用図書の採択について 日程第　5　議案第　2号　平成25年度使用中学校教科用図書の採択について 日程第　6　報告第　1号　二戸市教育委員会の後援・共催について
第8回 定例会	24.8.31（金）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　一般報告 日程第　3　議案第　1号　二戸市教育委員会表彰の受賞者について 日程第　4　議案第　2号　教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 日程第　5　議案第　3号　二戸市立学校の廃止について 日程第　6　議案第　4号　文化財の指定について 日程第　7　議案第　5号　市議会定例会提出議案への同意について （二戸市立小中学校設置条例の一部を改正する条例） 日程第　8　議案第　6号　市議会定例会提出議案への同意について （教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告について） 日程第　9　報告第　1号　二戸市教育委員会の後援・共催について
第3回 協議会	24.8.31（金）	2階会議室	協議事項　1　「学校生活アンケート」調査結果について 協議事項　2　その他
第9回 定例会	24.9.28（金）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　一般報告 日程第　3　報告第　1号　二戸市教育委員会の後援・共催について
第10回 定例会	24.10.29（月）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　一般報告 日程第　3　議案第　1号　二戸市立小中学校に就学すべき者の学校の指定に関する規則の一部を改正する規則 日程第　4　議案第　2号　二戸市教育委員会公印規程の一部を改正する訓令 日程第　5　議案第　3号　二戸市教育委員会表彰の受賞者について 日程第　6　報告第　1号　二戸市教育委員会の後援・共催について
第11回 定例会	24.11.30（金）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　一般報告 日程第　3　議案第　1号　二戸市スポーツ推進審議会委員の人事について 日程第　4　議案第　2号　教育財産の用途廃止について 日程第　5　報告第　1号　二戸市教育委員会の後援・共催について
第12回 定例会	24.12.27（木）	2階会議室	日程第　1　会期の決定 日程第　2　一般報告 日程第　3　議案第　1号　二戸市教育委員会委員の辞職について 日程第　4　報告第　1号　二戸市教育委員会の後援・共催について

第１回 定例会	25.1.29（火）	２階会議室	日程第　１　会期の決定 日程第　２　一般報告　　一般報告 日程第　３　報告第　1号　　二戸市教育委員会の後援・共催について
第１回 協議会	25.1.29（火）	２階会議室	協議事項　　１　生徒指導に関わる報告について 　　２　その他
第１回 臨時会	25.2.18（月）	2階会議室	日程第　１　会期の決定 日程第　２　議案第　１号　平成25年度教育施政方針要旨について 日程第　３　議案第　２号　教育財産の用途廃止について
第2回 協議会	25.2.18（月）	2階会議室	協議事項　　１　スクールバス・タクシーの運行について
第2回 臨時会	25.2.22（金）	2階会議室	日程第　１　会期の決定 日程第　２　選挙第　１号　二戸市教育委員会委員長の選挙について 日程第　３　選挙第　２号　二戸市教育委員会委員長職務代理者の指定について 日程第　４　議席の決定
第2回 定例会	25.2.27（水）	2階会議室	日程第　１　会期の決定 日程第　２　一般報告　　一般報告 日程第　３　報告第　1号　　二戸市教育委員会の後援・共催について
第3回 臨時会	25.3.　1（金）	2階会議室	日程第　１　会期の決定 日程第　２　議案第　１号　教育機関の長の人事について
第３回 定例会	25.3.25（月）	２階会議室	日程第　１　会期の決定 日程第　２　一般報告 日程第　３　議案第　１号　二戸市教育委員会組織規則の一部を改正する規則 日程第　４　議案第　２号　二戸市民文化会館条例施行規則の一部を改正する規則 日程第　５　議案第　３号　二戸市放課後子ども教室実施要綱の一部を改正する告示 日程第　６　議案第　４号　課長等の人事について 日程第　７　議案第　５号　教育機関の長の人事について 日程第　８　議案第　６号　その他の教育機関の長の人事について 日程第　９　報告第　１号　二戸市教育委員会の後援・共催について

■ 内部評価

◆	平成 24 年度における教育委員会の会議は、定例会 12 回、臨時会 4 回、協議会 4 回が開催され、平成 23 年度に比べて協議会は 2 回増えている。議決を要する定例会に対し、協議会はその前段として事務局が案件を事前に説明して教育委員の共通理解を図る場であるが、平成 24 年度は仁左平中学校と金田一中学校の統合があり、統合に関しての説明を要する必要があったため、開催回数が増えた。
◆	平成 24 年度における教育委員会の活動は、教育委員会が主催する行事・式典・会議等への出席が 205 回、教育委員会以外の団体等が主催する行事・式典・会議等への出席が 111 回となった。 委員は学校現場の実態把握を目的として、積極的に市内の小中学校を訪問し、意見交換を行った。また、仁左平中学校の統合関係行事等もあり、その結果として昨年度より出席回数が全体で 60 回ほど増えた。教育現場が抱える課題を教員や保護者等から直接聞き、教育委員会会議においてはその改善などを求めて意見・提言を述べている。
◆	教育委員は、教育行政の運営に関して適切な判断・決定を行うとともに、当面する教育行政の諸課題について深い理解と当事者としての自覚が求められることから、二戸地区教育推進協議会研修会や岩手県市町村教育委員協議会委員研修会、東北六県市町村教育委員会連合会教育委員・教育長研修会に参加し、委員としての資質向上に努めた。
◆	教育委員会の公開については、ホームページ等により告知している。なお、平成 24 年度の傍聴者はなかった。 ホームページは平成 23 年度と比較し内容は充実してきているが、さらに広く教育行政の周知に努め、市民の理解を求めていくことが大切である。

Ⅲ　二戸市教育振興基本計画に基づく平成 24 年度「基本方針（目指す姿）を実現するための施策の方向」の取組実績

・点検・評価項目

点検・評価項目は、二戸市教育振興基本計画に掲げられた「基本方針（目指す姿）を実現するための施策の方向」について、平成 24 年度において予算措置がなされたものを基本としています。

１ - 生涯学習の充実　～市民が生涯にわたっていきいきとくらすために～
（１）広がりと深まりのある生涯学習の推進　【生涯学習課】・・・・・・・・９Ｐ

２－学校教育の充実　～子供たちが自分の力でこれからの時代を切り開くために～
（１）自立して生きる力を育む教育の推進　【教育企画課】・・・・10・11Ｐ
（２）特別支援教育の推進　【教育企画課】・・・・・・・・12Ｐ
（３）健康・安全教育の推進－①　【教育企画課】・・・・・・・・13Ｐ
健康・安全教育の推進－②（学校給食の充実）　【学校給食センター】・・14Ｐ
健康・安全教育の推進－③（地産地消の推進）　【学校給食センター】・・15Ｐ
（４）幼児教育・高等学校教育の充実　【教育企画課】・・・・・・・・16Ｐ
（５）教育環境の整備・充実－①　【教育企画課】・・・・・・・・17Ｐ
教育環境の整備・充実－②（学校統合）　【教育企画課】・・・・・・・・18Ｐ
教育環境の整備・充実－③　【教育施設整備課】・・・・19Ｐ

３－社会教育の充実　～社会全体で教育力向上のために～
（１）教育振興運動を基盤とした教育力の向上－①　【生涯学習課】・・・・・・・・20Ｐ
教育振興運動を基盤とした教育力の向上－②　【市立公民館】・・・・・・・・21Ｐ
教育振興運動を基盤とした教育力の向上－③　【図書館】・・・・・・・・・・・・22Ｐ
（２）社会教育施設の環境整備－①　【市立公民館】・・・・・・・・23Ｐ
社会教育施設の環境整備－②　【図書館】・・・・・・・・・・・・24Ｐ

４－芸術文化の振興　～潤いのある豊かな生活のために～
（１）芸術文化の振興－①　【文化財課】・・・・・・・・・・25Ｐ
芸術文化の振興－②　【生涯学習課・公民館】26P
（２）文化財の保護・保存と活用－①　【文化財課】・・・・・・・・・・27Ｐ
文化財の保護・保存と活用－②　【文化財課】・・・・・・・・・・28Ｐ
文化財の保護・保存と活用－③　【文化財課】・・・・・・・・・・29Ｐ
（３）郷土への誇りと愛着を深める地域文化の継承－①　【生涯学習課】・・・・・・・・30Ｐ
郷土への誇りと愛着を深める地域文化の継承－②　【文化財課】・・・・・・・・・・31Ｐ

５－スポーツ・レクリエーションの振興～スポーツを通した健康づくりを進めるために～
（１）みんなが楽しむスポーツの振興－①　【生涯学習課】・・・・・・・・32Ｐ
みんなが楽しむスポーツの振興－②　【生涯学習課】・・・・・・・・33Ｐ
（２）夢と感動の競技スポーツの推進　【生涯学習課】・・・・・・・・34Ｐ

以上、５分野２５項目

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	1	評価者	担当課等	生涯学習課
事業名称	生涯学習の充実			
項目名称	（1）広がりと深まりのある生涯学習の推進			

①事務事業概要		
	実施根拠法令	社会教育法第５条（市町村教育委員会の事務）
	実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
	事業費内訳	■国庫委託　□県単　■一般財源　■その他（地域づくり人づくり基金）
	対象（～に対して）	市民　放送大学生　保護者及び地域住民　１歳６カ月健診対象親子
	目的（目指すべき姿）	あらゆる世代の市民が「いつでも・どこでも・だれでも」学習できる、多種多様な市民ニーズに対応した環境整備を進める。また、生涯学習に市民一人ひとりが意欲と生きがいをもって取り組めるよう、主体的に参加できる学習機会の充実を目指す。
	事業内容（平成２４年度）	１　多様なメディアを活用した生涯学習情報の発信（広報誌「こしゃーる」欄への掲載） ２　市民の「学び直し」など生涯学習活動の支援 ・放送大学岩手学習センター二戸校の管理と活用 ・成人教育講座の開催：高齢者のための講演会（公開講座）、パソコン教室、浄法寺地区教育連絡会 ・学校開放講座の開催：読書講演会、キャリア教育講演会、食育講演会、親子郷土料理教室等 ・読み聞かせ講座の開催（１歳６カ月健診時）

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	生涯学習情報掲載誌の発行回数	回	3	12	12	12	12
	2	二戸校配架科目（延べ）	科目		77	101	120	134
	3	成人教育講座開催数	回	9	5	4	3	3
	4	学校開放講座開催数	回	12	15	7	12	12
	5	読み聞かせ講座開催数	回	10	10	10	10	10
事業効果	1	二戸校利用者数	人		53	120	54	56
	2	成人教育参加者数（延べ）	人	106	385	556	229	306
	3	学校開放講座参加者数（延べ）	人	1,291	1,022	392	230	705
	4	読み聞かせ講座参加者数	人	228	214	332	394	337

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	1,017	2,014	556	574	746
年度の歳出（節別内訳）	千円	報償費 729 需用費 261 役務費 27	報償費 458 需用費 38 役務費 20 備品購入費 1,498	報償費 337 需用費 44 役務費 141 備品購入費 34	報償費 123 需用費 44 役務費 381 備品購入費 26	報償費 196 需用費 44 役務費 486 備品購入費 20

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

［必要性］
生涯学習に関わる情報を市民に提供することで、市民の自主的な学びの支援や学びへの意欲の向上に資することが期待される。また、高度化・複雑化する市民の学習ニーズに応えるため、様々な学習機会の提供に努める必要がある。

［有効性］
24年度は放送大学二戸校に利用案内表示を設置したりプライバシーに配慮した新様式の受付簿を作成するなど、利用者の視点に立った施設環境づくりを心掛けた。学校開放講座は、講演会など昨年度より大きい規模の講座を多く開催したことにより参加者が増加した。読み聞かせ講座では、健診時に読み聞かせを行うだけでなく、家庭での読み聞かせのポイントなどを解説したチラシを配付することで、より効果的に読書習慣の定着に結びつくようにしている。

［効率性］
生涯学習情報の提供については、市広報誌を利用することで予算をかけず市民へ提供することができているが、ホームページは情報量が少なかったり更新が追い付かない状況であるため、今後はホームページやカシオペアＦＭなどの情報媒体をさらに活用し、効率的な周知を図る必要がある。

［公平性］
二戸校は県内で唯一、一般市民にも開放している再視聴施設であるので、市民への更なる周知と施設環境の整備に努め、有効活用を図りたい。広報誌で参加者の募集を行ったパソコン教室では、数日で応募が定員に達したことから、次回からは配付時期の差を考慮した申込受付開始日の設定や講座日程の工夫による定員の拡大など、公平性に配慮した取り組みが求められる。学校開放講座は開催校が固定されつつあるため、地域に開かれた学校となるべく、より多く開催されるよう呼びかけを継続していきたい。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況

点検・評価分析シート

事業番号	２	評価者	担当課等	教育企画課
事業名称	学校教育の充実			
項目名称	(1) 自立して生きる力を育む教育の推進			

①事務事業概要		
	実施根拠法令	教育基本法　学校教育法
	実施方法	■直接実施　□業務委託　■補助金交付　□その他（　　）
	事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　■その他（地域づくり人づくり基金）
	対象（～に対して）	児童　生徒　保護者　教職員
	目的（目指すべき姿）	学校教育は、次代を担う児童生徒が心身ともに大きく成長するための基盤を築く重要な役割を担っている。本市では、これまで学校・家庭・地域の連携により、学力の向上を図るとともに、豊かな心や健やかな体を育む教育を推進してきた。しかし、核家族化や生活様式の多様化、地域社会とのつながりの希薄化など、子どもたちを取り巻く環境は大きく様変わりし、その影響から基本的生活習慣や自ら学ぼうとする力、考え行動する力の低下が懸念されている。そのため、学校・家庭・地域の連携をさらに強化し、子どもたちが主体的に学び、豊かな人間性を育む教育の推進を目指す。
	事業内容（平成２４年度）	1　学力向上対策の推進 2　教育相談・適応指導の充実 3　国際理解教育の推進

②事業実績・効果	区分		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業の実績	1 学習定着度状況調査（県平均100）	%	９１ ９６	９６ ９２	９８ ９７	１０２ ９９	１００ １００
		2 不登校児童生徒の出現率	%	小　０．１２ 中　２．５３	小　０．０６ 中　３．０４	小　０．０６ 中　２．７８	小　０．１３ 中　２．１７	小　０．２７ 中　２．３８
		3 異文化交流事業参加者	人	－	－	２４	２８	３０
		4 海外派遣参加者	人	８	－	－	１０	１０
	事業効果	1						

③事業費	区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	決算額	千円	15,528	12,878	13,847	22,454	21,233
	年度の歳出（節別内訳）	千円	報酬 3,155 共済費 214 旅費 168 需用費 3 委託料 8,988 補助金 3,000	報酬 2,008 共済費 3 旅費 168 需用費 167 役務費 32 委託料 10,500	報酬 3,325 共済費 8 旅費 21 需用費 3 委託料 10,290 補助金 200	報酬 7,061 共済費 25 報償費 298 旅費 408 需用費 138 役務費 84 委託料 10,290 備品購入費 50 補助金 4,100	報酬 3,747 共済費 20 賃金 1,116 報償費 192 旅費 483 需用費 103 役務費 82 委託料 10,290 補助金 5,200

④事業評価	担当課による一次評価（内部評価）	**[必要性]** 1　本市の児童生徒の学力は、全国学力・学習状況調査及び岩手県学習状況定着度状況調査の結果からも、全国や県の平均を上回る学年・教科が増えており、着実に成果が表れてきている。しかし、全国や県の平均を下回る学年・教科が依然として見られる状況にもある。すべての児童生徒に学習の基礎となる「読み書き計算」を確実に身に付けさせること、そのために授業を通して学力を育む教員の資質（授業力）を向上させることが求められる。 2　児童生徒、保護者が抱える問題の解決には、学校だけでは対応が難しい状況もあり、教育委員会事務局内に配置する教育相談員の必要性は高い。また、不登校児童生徒の出現率は、平成23年度を除き、中学校において平成20年度以降県の出現率を上回っており、教育相談・適応指導の充実が求められる。 3　国際社会に生きる人材の育成のためには、学校における国際理解教育の取組と併せて異文化交流事業及び海外派遣事業は不可欠である。 **[有効性]** 1　学力向上研究協議会が中心となり、全国学力学習状況調査及び岩手県学習状況定着度調査の結果を分析し、課題に対する改善策を講じてきた。また、学力向上推進実践校を指定し、重点的に市として支援してきた。さらに、学力向上に対して先進的に取り組んでいる他県の小中学校を視察し、授業改善につなげられるとう努めてきた。その結果、授業改善のための校内研究に取り組む学校が多く見られるようになり、授業自体の質も向上する等、教員の資質は確実に高まっている。岩手県学習定着度状況調査においても、小中学校で県平均に到達する状況となった。 2　教育相談員を複数配置したことで、定期的な学校訪問を円滑に実施し、学校の児童生徒の状況についての情報共有の一層の充実が図られた。また、相談業務においても、学校生活に関すること、生活及び行動に関すること、家庭教育に関すること、その他の児童生徒の多岐にわたる問題全般について適切な対応に努め、問題を抱える子ども等の自立支援事業による不登校対策委員会の設置と会議の開催により、協力体制の構築を図ることができた。 3　異文化交流研修事業は、岩手大学国際交流センターの協力をいただき、多くの国からの留学生と交流できた。個人負担もなく希望すれば誰でも気軽に参加することができた。海外派遣研修事業は、田中舘愛橘博士の没後60年ということもあり、初めてイギリス・グラスゴーを訪問した。他国の文化に触れ視野が大きく広がったほか、博士の業績についても学び、海外で郷土の偉人について理解を深めることができた。 **[効率性]** 1　３年計画（H24は２年目）の学力向上プロジェクトであるが、取組内容を焦点化することで市内小中学校が同じ方向で関わることができた。各種学力調査の結果からも、着実に成果が表れている状況であり効果が出てきた。 2　学校との連携を強化するとともに、保健、福祉等の関係機関と連携し情報共有と学校支援に努めた。また、問題を抱える子ども等の自立支援事業により、いじめ等の未然防止と問題の早期解決が図られるようになった。 3　岩手大学が実施する事業を活用することで、企画・立案、運営等を効率的に行った。 **[公平性]** 1　学力向上に係る取組については、市の広報や教育振興運動、PTA活動等で広く周知した。 2　児童生徒、保護者、学校関係者に広く柔軟に対応した。 3　本事業に係る周知・募集については、各中学校を通じて全生徒に対して行った。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	2	評価者	担当課等	教育企画課
事業名称	学校教育の充実			
項目名称	(2) 特別支援教育の推進			

①事務事業概要		
	実施根拠法令	教育基本法　学校教育法
	実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
	事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
	対象（～に対して）	障がいを持つ児童生徒や特別支援を必要とする児童生徒　岩手県教育委員会
	目的（目指すべき姿）	特別支援教育は、個々の教育的ニーズに応じた適切な対応が求められている。本市では、これまで特別支援教員補助員の配置や巡回教育相談の実施、関係機関との連携により障がいの状況に応じた指導を進めてきたが、発達障がいなど特別な支援を必要とする児童生徒もおり、一人ひとりの状況に応じた学習環境の設定やきめ細やかな対応を行う。 このことから、特別支援教育支援員を配置し、学習・学校生活両面の支援を行い教員を補助することにより、より円滑な学校教育活動の遂行を図るとともに、特別支援学級や通級指導教室、特別支援学校中学部などについては、状況に対応した要望を行い、その設置を目指す。
	事業内容（平成２４年度）	・特別支援教育の推進 ・特別支援学校中学部の誘致（平成25年4月1日　盛岡みたけ支援学校二戸分教室中学部【福岡中学校内】開設）

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	人	特別支援員の人数	人	9	14	14	13	12
	校	特別支援員配置校	校	8	10	9	9	7
事業効果								

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	9,907	14,783	14,922	14,074	13,044
年度の歳出（節別内訳）	千円	報酬 9,907 共済費 46 旅費 7	報酬 14,783 共済費 44 旅費 10	報酬 14,871 共済費 45 旅費 6	報酬 13,989 共済費 47 旅費 8 需用費 30	共済費 40 賃金 12,969 旅費 10 需用費 25

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

特別な支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう特別支援教育支援員を配置し、学級全体の円滑な運営に努めた。みたけ支援学校二戸分教室小学部が開所後、初めての卒業生を送り出し、その児童の進学先として福岡中学校に分教室中学部が開設されることになった。開設に当たっては、設置場所、施設・設備について県との協議により、望ましい環境を整えることができた。

[有効性]

支援員の教員補助により支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな支援が可能になり、対象児童生徒の効果的な育成が図られるとともに、担任が学級全体に目を向けた指導が行えるようになった。

[効率性]

児童生徒、学校の実情を把握し、特別支援教育支援員を年間を通じて配置することにより、保護者、児童生徒との信頼関係が構築され、必要な支援が円滑に行うことができた。

[公平性]

就学指導委員会での判定、障がい児調査で得た情報により支援を必要とする児童生徒、学校を把握し、支援員の配置や特別支援学級の設置要望などにつなげた。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	2	評価者	担当課等	教育企画課
事業名称	学校教育の充実			
項目名称	(3) 健康・安全教育の推進―①			

①事務事業概要	
実施根拠法令	学校保健安全法
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
対象（～に対して）	児童　生徒　保護者　教職員
目的（目指すべき姿）	本市では、これまで医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力・指導を頂きながら、学校保健会を中心に、健康・安全教育に取り組んできた。しかし、児童生徒の体格は確実に向上しているものの、生活習慣に起因すると思われる疾病の増加、中でも肥満傾向の児童生徒出現率については、岩手県（平成21年度学校保健統計ワースト１位）の中でも県北地域の出現率が高く、二戸市においては全国平均を大きく上回る状態が続いている。そのため、肥満対策として運動・食事両面での取組が新たに期待されており、今後は、健康診断の結果や体力・運動能力・運動習慣検査の結果を基に、児童生徒が自らの健康について問題意識を持ち、課題解決に向けて取り組む環境づくりを目指す。
事業内容（平成２４年度）	・学校保健の推進 ・安全教育の推進

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績（肥満児童出現率）	1	二戸市（小4）	%	１７．７５	１７．２０	１８．３２	１２．９６	１７．１２
		岩手県	%	１３．５６	１２．１４	１２．０１	１２．００	１２．２５
		全国	%	９．１７	８．６０	８．３０	７．６２	８．２６
	2	二戸市（中1）	%	２３．３３	１４．９１	１８．１８	１３．０７	１５．１３
		岩手県	%	１６．５５	１４．６４	１２．２０	１２．５０	１１．６６
		全国	%	１０．９３	１０．２９	９．９８	９．４０	９．６８
事業効果	1							

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	11,991	12,993	12,668	12,979	13,139
年度の歳出（節別内訳）	千円	需用費 34 役務費 16 委託料 11,941	需用費 23 役務費 18 委託料 12,952	需用費 26 役務費 16 委託料 12,626	需用費 32 役務費 19 委託料 12,928	需用費 32 役務費 20 委託料 13,087

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]　児童生徒の健康を守る観点から、毎年度、各種健診を行いながら、学校と連携した取り組みを進める必要がある。

特にも、二戸地区の肥満率は、全国の中で高い状態であり、将来の生活習慣病予防に資するためにも必要である。

肥満傾向の児童生徒出現率については、H21年度の小学4年（17.20%）が中学1年となったH24年度では15.13%と減少傾向にあるものの、岩手県平均の11.66%、全国平均の9.68%を上回っている状態であることから、運動、食事、家庭と連携した生活習慣の改善など、肥満対策が必要である。これらについては、平成23年度から、学校医連絡協議会との連携により肥満を病気と捉え、肥満児童生徒へ治療勧告を行う等の取り組みを進めている。

また、安全教育については、近年の児童生徒の交通事故、不審者による被害、災害などから身を守るために必要である。

[有効性]　児童生徒の健康を、教育現場と連携しながら守っていくことは、非常に有効であり、その結果として、充実した学校生活を児童生徒が過ごすことができるものである。

肥満対策については、子どものころから高血圧や糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病に陥るケースが増えており、子どものときに肥満・過体重であった場合に、大人になってからの肥満・過体重につながりやすく、心血管病で死亡するリスクが高いという報告もあることから、将来に渡っての健やかな生活のために有効である。　安全教育の推進については、地域と連携した安全体制づくりによって、地域での見守り体制の確保、住民、関係機関との信頼感の醸成、交流を深めつつ、児童生徒自身の身を守る力を育てている。

【特記事項】　運動能力については、体力・運動能力テストを集計したところ、柔軟性には優れているものの、瞬発力・持久力といった部分において、全国や県と比較して劣っている傾向が見受けられる

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	2	評価者	担当課等	二戸市学校給食センター
事業名称	学校教育の充実			
項目名称	⑶健康・安全教育の推進ー② （学校給食の充実）			

①事務事業概要	
実施根拠法令	学校給食法
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　■その他（学校給食徴収金等）
対象（～に対して）	市内児童・生徒及び教職員
目的（目指すべき姿）	学校給食は児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ食に対する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とする。
事業内容 （平成２４年度）	市内小・中学校に対する学校給食の提供 小学校９校（盛岡みたけ支援学校二戸分教室小学部を含む）、中学校５校

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	給食数	食	516,205	489,808	477,227	474,031	451,000
	2	給食日数	日	181.5	177.5	178.5	180.5	179.0
	3							
	4							

事業効果
・適切な栄養の摂取による健康の保持増進が図られた。
・日常生活における食事について正しい知識を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養う事についての理解を深めることができた。
・学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うことができた。

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	109,728	112,764	119,770	119,165	113,239
年度の歳出（節別内訳）	千円	賄材料費	賄材料費	賄材料費	賄材料費	賄材料費
		109,728	112,764	119,770	119,165	113,239

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]
近年、食生活を取り巻く社会環境の変化に伴い、朝食欠食や食生活の乱れ、肥満・食物アレルギー・痩身傾向の増加など、様々な健康問題が取り上げられている。成長期にあたる児童・生徒にとって、健全な食生活は、健康な心身を育むために必要不可欠なものである。このことから、「食育」・「アレルギー対応食」の充実を図るため学校給食の充実は必要である。

[有効性]
学校給食と栄養教諭による食指導により、学校における食育の推進を図ることができた。

[効率性]
給食センター1施設により、市内すべての小中学校に食材を安価に購入し給食を提供することから、給食費の軽減につながる。また、栄養教諭が2名配置されていることにより、学校における食育指導が充実し、効率的である。

[公平性]
食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、県内においては、アレルギー対応食の提供ができず、弁当持参の学校もあるが、センター方式の二戸市においては個別にそれぞれ対応したメニューを提供し、公平に給食を提供している。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	2	評価者	担当課等	二戸市学校給食センター
事業名称	学校教育の充実			
項目名称	⑶ 健康・安全教育の推進ー③ （地産地消の推進）			

①事務事業概要	
実施根拠法令	学校給食法
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　■その他（学校給食徴収金等）
対象（～に対して）	市内児童・生徒及び教職員
目的（目指すべき姿）	地場産品の使用による、地元農業者の生産意欲向上と地域活性化及び児童生徒における二戸市の食文化等の理解の増進。
事業内容（平成２４年度）	二戸市産農産物等の地消推進。

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	地産地消	%	33.0	40.5	36.9	40.6	43.5
	2							
	3							
	4							

事業効果
・子供を通じた家庭での地元産意識の向上と伝統食の再認識
・食生活が人々の様々な活動に支えられている事についての理解を深める
・生産者の安全な食材提供への意識の向上

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	109,728	112,764	119,770	119,165	113,239
年度の歳出（節別内訳）	千円	賄材料費	賄材料費	賄材料費	賄材料費	賄材料費
		109,728	112,764	119,770	119,165	113,239

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]
地場産品の食材使用により、児童・生徒に地元のすぐれた食文化についての理解を深めると共に、生産者の品質、安全性への意識の向上を図った結果、新たに玉ねぎの 納入につながり、地産地消率の向上となった。

[有効性]
子どもや給食だよりを通じて、家庭での地元意識の向上と、食生活が生産者、流通業者など、人々の様々な活動に支えられている事についての理解を深めた。また、地産地消による自給率の向上と残食のリサイクル（堆肥化）による循環型食文化の形成を図っていることを、食指導の際に説明し、食生活が自然の恩恵の上に成り立ち、環境の保全に寄与していることを伝えることができた。

[効率性]
新鮮で安全・安心な食材の確保と生産、流通、消費について正しい理解ができた。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート（二次）

事業番号	2	評価者	担当課等	教育企画課
事業名称	学校教育の充実			
項目名称	(4) 幼児教育・高等学校教育の充実			

①事務事業概要	実施根拠法令	二戸市幼稚園就園奨励交付補助金要綱　幼稚園教育要領　保育所保育指針学習指導要領
	実施方法	■直接実施　□業務委託　■補助金交付　□その他（　　）
	事業費内訳	■国庫補助　□県単　□一般財源　□その他（　　）
	対象（～に対して）	保育料を減免する幼稚園の設置者　幼稚園　小学校の教諭　保育士
	目的（目指すべき姿）	家庭環境、家族形態の多様化により、家庭の教育力の低下が懸念され、集団における幼児教育が重要視されることから、施設の円滑な運営と就園に対する支援を継続するとともに、幼児が円滑に小学校に適応できるよう、幼稚園・保育所・小学校間の連携を深め、情報共有と相互理解に努める。 また、高等学校の再編整備が進められているなか、小中学校で培われた学習意欲や向上心の伸長を図るため、多様な生徒の受け入れが可能となる環境整備や関係当局に働きかける。
	事業内容（平成２４年度）	1　就学前教育の支援 2　幼・保・小連携の強化

	区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
②事業実績・効果	事業の実績	1	就園奨励費補助事業	人	２１６	１９４	１８６	１８８	１５８
		2	幼・保・小連携推進会議	回	３	３	３	３	３

	区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
③事業費	決算額						
	年度の歳出（節別内訳）	千円	補助金 17,847	補助金 18,037	補助金 19,417	補助金 20,873	補助金 16,699

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

1　就学前教育充実のため、幼稚園教育の普及・充実を図る必要がある。

2　就学前教育では、幼児期の体験がその後の成長に大きな影響を及ぼすと言われている。就学前教育の重要性の啓発を図るとともに、次の段階に円滑に進むために、それぞれの連携を強化する必要がある。

[有効性]

1　保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園の就園が奨励され有効である。

2　年２回の幼・保・小連携推進会議や年１回の幼・保・小連携研修会を行っている。幼稚園・保育所・小学校の教職員が一堂に会し、授業参観や情報交換、意見交流を行うことにより、小学校での円滑な受け入れが可能となり、一層の相互理解と指導方法の工夫ができるようになった。

[効率性]

1　国の補助制度（幼稚園就園奨励補助金）があることから効率的であるが、国の補助要綱の補助率（3分の1）による補助額となっている。

2　幼・保・小連携推進会議は5月と12月に、幼・保・小連携研修会は6月に行っている。就学に際して、送る側と迎える側の時期をとらえた会議と研修会により必要な情報を交換することができている。

[公平性]

1　保護者を対象として、国の補助基準に準拠して補助金を交付している。

2　幼稚園・保育所・小学校の教職員が情報交換や意見交流を行うことにより、校種や管轄が違う中での教育状況についての情報を交流するとともに、子どもの育ちについて考えることができた。子どもたち一人一人の小学校への円滑な接続のために、幼児教育の状況を踏まえる良い機会となっている。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	2	評価者	担当課等	教育企画課
事業名称	学校教育の充実			
項目名称	(5) 教育環境の整備・充実ー①			

①事務事業概要	実施根拠法令	学校教育法　学校図書館法
	実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
	事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
	対象（～に対して）	児童　生徒　教職員
	目的（目指すべき姿）	子どもたちが読書活動を通して、言葉を学び、感性を磨き、創造力を豊かなものにし、よりよい人生を送る力を育むため学校図書の充実に努める。
	事業内容（平成２４年度）	・学校用図書の充実

	区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
②事業実績・効果	事業の実績	1	学校図書標準充足率（小学校）	%	101.5	105.2	104.3	103.1	108.8
		2	学校図書標準充足率（中学校）	%	98.6	90.2	96.3	99.8	99.7
		3							
		4							
	事業効果	1							

	区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
③事業費	決算額	千円	2,734	2,770	2,513	7,195	3,067
	年度の歳出（節別内訳）図書購入費	小学校費	1,574	1,428	1,435	4,024	1,690
		中学校費	1,160	1,342	1,078	3,171	1,377

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

児童生徒の読書離れが指摘されている今日、学校図書館のもつ役割はますます大きくなっており、学校図書館の環境整備が必要である。Ｈ２４年度実績を見ると小学校は、100%を超えているが、中学校はまだ充足率に届いていないので、適正な補充、廃棄を行いながら、充足率のクリアを目指して引き続き整備を進める必要がある。

[有効性]

H23年度は、国の交付金を利用し整備を進めたことから予算額が例年に比べ増額となったが、H24年度においても、児童生徒数が減少するなかで、　H22年度に比較して、554千円増の予算を確保し事業を実施することができた。

[効率性]

各学校に予算を配分することにより、児童・生徒のニーズに応える読み物、教科等の学習に利用できる図書資料等を整備することができた。

[公平性]

学校図書館の図書標準の達成のため、学校の図書充足率等を参考に予算の配分等を行った。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	２	評価者	担当課等	教育企画課
事業名称	学校教育の充実			
項目名称	(5) 教育環境の整備・充実ー② （学校統合）			

①事務事業概要		
	実施根拠法令	
	実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
	事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
	対象（～に対して）	児童生徒、保護者及び地域住民
	目的（目指すべき姿）	児童生徒数の減少による学校の小規模化に対して、より多くの集団の中で切磋琢磨できる機会を与え、社会性・協調性のある子どもの育成を図るため、二戸市立小中学校適正配置基本方針に基づき、地域の実情を勘案しながら、子どもたちにとって望ましい教育環境づくりを推進する。
	事業内容 （平成２４年度）	①仁左平中学校は、平成25年3月31日に閉校し、平成25年４月１日に金田一中学校と統合した。 ②統合協定に基づき、スクールバスの購入、閉校記念誌・制服等の補助を行った。

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	通学区域調整委員会	回	－	7	－	－	－
	2	バス待合所設置補助	箇所	4(下斗米小)	3(上斗米中)	－	－	－
	3	閉校記念誌作成補助		－	下斗米小	上斗米中	－	仁左平中
	4	制服等補助		－	－	－	－	仁左平中
事業効果	1	小学校数	校	9	8	8	8	8
	2	中学校数	校	6	6	5	5	5

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	1,400	2,722	1,650	－	4,443
年度の歳出（節別内訳）		補助金 1,400	報償費 495 旅費 51 補助金 2,176	補助金 1,650		備品購入費 3,182 補助金 1,261

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

・中学校においては、集団の中で切磋琢磨しながら多くの体験を通じて成長する場が必要であり、生徒が自立して生きる力を育成する上でも集団の固定化は避けるべきであることから、小規模校の生徒にとって望ましい教育環境づくりを推進するため、仁左平中学校と金田一中学校の統合を進めた。統合協定に基づき、スクールバス（14人乗り）の購入、閉校記念誌・制服等の補助を行った。

[有効性]

・「二戸市の次代を担う児童生徒の学習環境を整備する」ことを学校統合の基本姿勢とし、効果的な教育活動を展開するため、学習面はもとより運動会や文化祭などの学校行事やクラブ活動おいても一定規模の集団を確保することができ、さらに生徒の選択肢の幅も広がった。

[効率性]

・統合を進めるにあたっては、関係学校のＰＴＡ、地区住民の理解・協力をいただきながら進めた。
・学校には創立以来の歴史的過程と地域住民の思いや地域社会とも深いつながりがあり、学校を単なる教育施設と捉えるのではなく、地域の中で学校が果たしてきた役割にも着目する必要がある。

[公平性]

・今後とも、地域の実情を勘案しながら、子どもたちにとって望ましい教育環境づくりを推進していく。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	2	評価者	担当課等	教育施設整備課
事業名称	学校教育の充実			
項目名称	(5) 教育環境の整備・充実ー③			

①事務事業概要

実施根拠法令	学校教育法
実施方法	■直接実施　■業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	■国庫補助　□県単　■一般財源　■その他（　起債　）
対象（～に対して）	児童生徒　教職員
目的（目指すべき姿）	安全で安心な学校生活をおくるための教育環境の整備
事業内容（平成２４年度）	1　福岡中学校建設事業 2　小中学校リフレッシュ事業

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	福岡中学校建設事業	1式					
		測量・基本設計等				10,732		
		基本・実施設計等					94,012	
		建設工事						552,062
	2	小中学校リフレッシュ事業	1式					
		御返地小プール等改修工事					17,005	
		金田一中バックネット・トイレ改修工事						8,890
事業効果	1							
	2							
	3							

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額				10,732	111,017	560,952
年度の歳出（節別内訳）		福岡中学校建設事業		委託料　10,732	委託料　94,012	給与　5,276 委託料　7,832 工事請負費　537,234 補償費　1,720
		小中学校リフレッシュ事業			工事費　17,005	工事費　8,890

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

1　福岡中学校は、施設の老朽化が著しいとともに、現在の耐震基準から判断すると十分な耐震性を有していない。さらに、機能性においても様々な 課題を抱えていることから改築により改善を図る必要がある。

2　教育施設設備の更新については、老朽化等により発生する学校施設設備の機能低下に対する施設・設備の改修を計画的に行うことにより、教育環境を維持させる必要がある。

[有効性]

1　福岡中学校を改築することにより、教育環境及び施設の安全性が改善され、安全で快適な学校づくりに資する。また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことができる。

2　バックネット等施設の設備改修により、部活動等の活動を円滑に実施できるなど、安全で安心な学校生活をおくることができる。

[福岡中学校建設事業に係る特記事項]

1　事前に元教員住宅やバックネット、部室、防火水槽等の解体工事を行い、埋蔵文化財調査などを進めてきたことから、建築主体工事にスムーズに着手することができた。

2　記念碑の移設や樹木の伐採について、学校教職員だけでなく、ＰＴＡ、同窓会、市内在住の元校長等からも意見を伺うことができた。

3　工事において、通学路の変更をやむを得ず行ったが、学校側と相談しながら進めたことで大きな混乱もなかった。

4　通学路を変更した際には、教職員だけでなく教育委員会職員も早朝、街頭に立ち、生徒の安全確保に努めた。また、交通規制に関しては、福岡幼・小・高、市職員等への周知にも努め、協力が得られた。

5　工程会議において、工事に係る市民からの苦情等に対し情報交換や対応策を練ってきたことからスムーズな対応ができた。

6　基礎くいの施工においては、地下水の影響を念頭に設計を進めてきたことから、工事を中断することなく計画どおり実施することができた。また、騒音、振動等にも配慮した工法であったことから、学校現場や周辺への影響も比較的少なかった。

7　平成24年11月から平成25年2月頃にかけて、職人（型枠工、鉄筋工）の確保が難しくなり、工事に遅れが生じているが、安全で確実な施工ミスのない工事を行うことを最優先に進めてきた。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	３	評価者	担当課等	生涯学習課
事業名称	社会教育の充実			
項目名称	（１）教育振興運動を基盤とした教育力の向上ー①			

①事務事業概要

実施根拠法令	社会教育法第５条　教育基本法第13条　二戸市社会教育団体補助交付要綱　二戸市社会教育指導員の設置等に関する規則
実施方法	■直接実施　□業務委託　■補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	■国庫委託　□県単　■一般財源　■その他（地域づくり人づくり基金）
対象（～に対して）	小中学生及びその家庭　市社会教育団体
目的（目指すべき姿）	学校、家庭、地域住民及び行政等の関係者が、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚しながら連携・協力に努め、自主的で創造性に富む心豊かな人間を育成する。また、生きていくために学ぶべき課題をテーマにした講座の実施など、将来の地域を担う子どもたちがたくましく心豊かに育つような体験・交流の機会を提供する。
事業内容（平成２４年度）	１　教育振興運動の推進（二戸市教育振興運動推進協議会主体：集約集会、「家庭教育の手引き」発行等） ２　体験的・交流活動の提供（放課後子ども教室、槻陰舎きぼう塾） ３　社会教育団体の支援（６団体への補助金交付） ４　指導体制の充実

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	家庭教育学級開催数	回	56	48	48	48	45
	2	家庭教育講演会開催数	回	1	1	1	1	1
	3	子ども教室実施箇所数	カ所	5	6	6	6	6
	4	槻陰舎きぼう塾年間開催数	回				5	5
	5	補助金交付団体数	団体	7	6	6	6	6
	6	推進センター研修参加者数	人	不明	7	7	16	25
事業効果	1	集約集会参加者数	人	121	118	121	109	150
	2	子ども教室利用者数（延べ）	人	7,925	7,692	8,174	11,283	13,542
	3	槻陰舎きぼう塾申込組数	組				23	32

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	7,819	6,963	6,786	7,630	7,980
年度の歳出（節別内訳）	千円	報酬 1,436 共済費 350 旅費 51 委託料 5,590 補助金 392	報酬 1,439 共済費 356 報償費 3,623 旅費 90 需用費 70 役務費 146 委託料 897 補助金 342	報酬 1,440 共済費 381 報償費 4,136 旅費 90 需用費 76 役務費 26 委託料 295 補助金 342	報酬 1,237 共済費 349 報償費 4,516 旅費 76 需用費 497 役務費 99 委託料 514 借上料 17 補助金 342	報酬 1,344 共済費 385 報償費 5,202 旅費 75 需用費 453 役務費 161 借上料 18 補助金 342

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

子どもたちが将来直面するであろう様々な課題に柔軟に対応し、社会を生き抜く力を養うため、地域全体で子どもを育む環境を醸成することが求められている。また、市民の社会教育活動推進のために、社会教育団体の支援や指導体制の充実を図る必要がある。

[有効性]

２年目の開催となった槻陰舎きぼう塾は申込組数が増え、ある程度対象者に浸透してきていることがうかがえる。子ども教室利用者数も年々増加しており、安全管理体制の強化が必要とされる。また、24年度は児童クラブとの合同イベントも実施し連携を深めた。生涯学習推進センター主催の研修には、職員のみならず関係団体へも広く参加を呼びかけ、資質の向上に努めた。

[効率性]

国庫委託事業の活用により市の負担は抑えられている。また、24年度は県の事業を活用して子ども教室指導者や読書ボランティアを対象とした研修会を開催した。社会教育団体に対しては、資金面での援助にとどまらず、会員の減少や高齢化などの課題に対応した支援の在り方が求められる。

[公平性]

教育振興運動の推進については、小中学生の各家庭に配付している「家庭教育の手引き」が適切に活用されるよう学校等と連携した取り組みが求められる。槻陰舎きぼう塾は、生徒のみでの参加も可とするなど、家庭事情に鑑みた柔軟な対応をしている。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	3	評価者	担当課等	市立公民館
事業名称	社会教育の充実			
項目名称	(1)教育振興運動を基盤とした教育力の向上ー②			

①事務事業概要	
実施根拠法令	社会教育法
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
対象（～に対して）	市民全般
目的（目指すべき姿）	生涯の各時期に対応する学習機会を充実し、住民の教養の向上、生活文化の振興、健康の増進等に寄与する。
事業内容（平成２４年度）	青少年教育、成人教育、女性教育、高齢者教育、芸術文化などに関する各種講座の実施。

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	講座の実施数	回	231	230	243	230	201
	2	現代的課題講座数	回				10	10
	3							
事業効果	1	講座参加数	人	延6,463	延5,750	延5,771	延5,230	延4,419
	2	講座からサークルへの立ち上げ	団体	0	1	1	1	0

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	1,341	1,511	1,652	1,551	1,570
年度の歳出（節別内訳）	千円	・報償費 1,315 ・使用料 26	・報償費 1,228 ・旅費 70 ・需用費 208 ・使用料 5	・報償費 1,002 ・旅費 81 ・需用費 235 ・役務費 309 ・使用料 25	・報償費 943 ・旅費 73 ・需用費 216 ・役務費 314 ・使用料 5	・報償費 943 ・旅費 67 ・需用費 262 ・役務費 293 ・使用料 5

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

・市民の学習要求は多様化してきており、市民の教養の向上、健康の増進、生きがいのある人生を送るため、生涯にわたる各種事業を実施する必要がある。

・参加者の減少により講座廃止・中止となり前年度より講座実施数が減少したため、今後より一層の工夫が必要である。

[有効性]

・市民の学習機会を充実させるため各種講座の開催により、知識の習得、趣味、健康の増進が図られ、楽しく参加者相互の交流できる社会教育の場として有効である。

[効率性]

・出前講座、地域の人材、団体等を活用し、経費節減を図り効率性が高まった。地域の隠れた人材の掘り起こしに工夫が必要である。

・市民の学習要望を的確に把握し、少ない予算で最大の効果を出す一層の努力が必要である。

[公平性]

・公民館運営審議会で決定された重点目標・重点施策は、公民館事業に反映され、広報、チラシ、ＦＭラジオ等で、講座開催を市民に周知し、公募により実施している。事業募集、経過の市民への周知は、公民館だよりの発行等一層の努力が必要である。

・講座参加者については、できるかぎり送迎バスを運行し、遠方者に受講の機会を提供している。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	３	評価者	担当課等	図書館
事業名称	社会教育の充実			
項目名称	（1）教育振興運動を基盤とした教育力の向上ー③			

事務事業概要		
	実施根拠法令	図書館法第３条
	実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
	事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
	対象（～に対して）	市民
	目的（目指すべき姿）	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする
	事業内容（平成２３年度）	・図書館資料の貸出 ・移動図書館車の巡回 ・各種講座の開催 ・ブックスタートの実施

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	開館日数	日	274	281	283	245	275
	2	移動図書館車の運行	日	128	132	120	133	96
	3	各種講座等の開催	回	20	22	19	23	29
	4	ブックスタート事業	回	12	12	12	12	12
	5	読書感想文コンクール	回	1	1	1	1	1
事業効果	1	貸出人数(移動車含)	人	18,955	19,655	20,421	19,731	22,505
	2	貸出冊数(移動車含)	冊	52,963	59,385	60,058	65,909	86,688
	3	新規登録者数(移動車含)	人	1,067	787	685	617	726

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	892	1,069	993	1,022	1,765
年度の歳出（節別内訳）	千円	報償費 282 旅費 5 需用費 605	報償費 252 旅費 7 需用費 810	報償費 227 旅費 7 需用費 759	報償費 180 旅費 5 需用費 751 役務費 86	報償費 180 旅費 5 需用費 1,488 役務費 92

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

市民の課題解決や暮らしに役立つ図書資料や情報を提供し、心豊かでたくましい人材を育成するために必要である。

[有効性]

平成23年度に引き続き平成24年4月からも利用者一人の貸出冊数を制限せず貸し出しを行い、利用者の要望に応えた。また、外壁・屋根の改修を行い利用環境が整備された。利用しやすい環境を整備したこと、図書を紹介する企画展を多く行ったことなどから、貸出人数、貸出冊数ともに増加した。

また、郷土史講座や日本古典文学講座、手づくり絵本教室等を開催し、市民の幅広い学習欲求に応えることができた。手づくり絵本教室においては、岩手県読書運動推進協議会主催の「手づくり絵本」募集に応募し、最優秀賞１名、優秀賞２名が受賞した。

[効率性]

市民の多様なニーズに応えるため、リクエストによる図書購入や県内図書館との相互貸借などにより、効率的な運営に努めた。市民からのリクエストは、前年の97件から279件に増加した。傾向としては、日ごろから利用されている文学作品が多く、次いで芸術、社会科学のリクエストが多かった。

[公平性]

幼児期から高齢期まで、それぞれのニーズに応じた資料を提供することに努めた。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	３	評価者	担当課等	市立公民館
事業名称	社会教育の充実			
項目名称	（２）社会教育施設の環境整備ー①			

①事務事業概要	
実施根拠法令	社会教育法第20条から第42条
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
対象（～に対して）	市民全般
目的（目指すべき姿）	施設の適正な機能を維持する。
事業内容（平成２４年度）	施設修繕・機器修繕や更新。中央（修繕332、）石切所（修繕307）金田一（修繕302、備品購入279）カシオペア（修繕209）

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	修繕件数	件		16	25	23	20
	2	委託料	件				1	
	3	工事請負費	件	1	3	1	1	
	4	備品購入費	件		8		7	1
事業効果	1	利用者数全館		64,435	67,488	67,248	66,538	61,701

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	9,992	17,862	4,660	6,243	1,429
年度の歳出（節別内訳）	千円	工事請負費 9,992 （大嶺分館改修）	修繕料1,158 工事請負費 14,360 備品購入費 2,344	修繕料1,293 工事請負費 3,367	修繕料1,585 委託料729 工事請負費 1,365 備品購入費 2,564	修繕料1,150 備品購入費 279

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

施設の適正な機能、安全を維持するため、修繕や機器の更新を行う必要がある。

[有効性]

施設の修繕（中央陶芸窯修理、分館給水管修繕、漏水修理、金コミ浄化槽用ブロアー修繕、分館硝子修繕、石切所講義室床・クロス張替修繕、カシオペア陶芸窯・蛍光灯安定器・トイレ洗面台水漏れ・ドレンヒーター修繕、分館誘導灯修繕）、備品購入（金コミ体育館舞台幕）により公民館の利便性、分館管理面の安全性が図られた。

[効率性]

・常に経費の節減に努めるとともに効率的な執行を図っている。
・修繕件数は例年並みであったが、小規模な修理で済んだ。今後も施設の安全と整備の継続に心掛けていく。

[公平性]

施設利用者や地域公民館連絡協議会での必要性、要望等調査し、利用しやすい公民館づくりに努めている。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	３	評価者	担当課等	図書館
事業名称	社会教育の充実			
項目名称	（２）社会教育施設の環境整備ー②			

①事務事業概要	
実施根拠法令	図書館法第３条
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	■国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
対象（～に対して）	市民
目的（目指すべき姿）	資料の充実、施設・設備の整備に努め、地域における学習の拠点としての機能を果たす。
事業内容（平成２３年度）	・蔵書の充実 ・図書館システムの活用 ・外壁・屋根等改修工事

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	図書購入（寄贈含む）	冊	3,564	3,125	3,042	4,488	4,832
	2	備品購入	件				25	1
	3	冷温水発生装置改修	式				1	
	4	図書館改修工事	式				1	
	5	公衆無線LAN導入委託	式				1	
	6	書架改造等委託等	式				1	
	7	外壁・屋根等改修工事	式					1
事業効果	1	蔵書冊数	冊	72,188	74,301	75,984	79,806	84,638

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	9,113	10,884	8,042	49,615	22,371
		役務費 280 委託料 1,856 使用料 84 工事請負費 799 備品購入費 6,094	役務費 283 委託料 1,739 使用料 84 工事請負費 4,778 備品購入費 4,000	役務費 289 委託料 1,602 使用料 84 工事請負費 2,068 備品購入費 3,999	役務費 278 委託料 3,233 使用料 84 工事請負費 26,488 原材料費 61 備品購入費 19,471	役務費 277 委託料 1,908 使用料 84 工事請負費 14,000 備品購入費 6,102

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

図書館は、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に利用できる生涯学習の拠点であり、生活の質を豊かにするかけがえのない施設であることから、今後も計画的に資料や施設設備の整備を進める必要がある。

[有効性]

二戸市教育振興基本計画の数値目標である平成27年度94,000冊に向けて図書を収集し、蔵書数が増加した。

外壁・屋根等の改修工事を実施し、利用者の安全が図られた。

[効率性]

市民の多様なニーズに対応するため、資料の充実、施設の整備を行い、サービスを効率的に行うことができた。

[公平性]

市民誰もが気軽に来館でき、ゆったりとした時間を過ごす環境を提供することができた。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	4	評価者	担当課等	文化財課
事業名称	芸術文化の振興			
項目名称	（1）芸術文化の振興―①			

①事務事業概要	
実施根拠法令	
実施方法	□直接実施　□業務委託　■補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　□一般財源　■その他（基金繰入金）
対象（～に対して）	郷土芸能団体
目的（目指すべき姿）	郷土芸能団体の技術的な向上と継承、活動の活性化を図るため、市指定無形民俗文化財（民俗芸能）団体に対し支援施策を講じることにより、二戸市の特性を生かした個性的な地域文化を創造する。
事業内容（平成２４年度）	市指定無形民俗文化財（民俗芸能）団体１７団体のうち、活動している１３団体に対し、活動支援のため、補助金を交付した。（50,000円×13団体） 二戸市郷土芸能祭開催補助金を二戸市郷土芸能保存団体連絡協議会へ交付した。（250,000円）

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	補助金交付団体数	団体	13	13	13	13	13
	2	市郷土芸能祭参加団体数（市内）	団体	12	10	10	11	13
	3							
	4							
事業効果	1	市郷土芸能祭観客者数	人	400	400	400	400	402

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	900	900	900	900	900
年度の歳出（節別内訳）	千円	負担金、補助及び交付金 900	負担金、補助及び交付金 900	負担金、補助及び交付金 900	負担金、補助及び交付金 900	負担金、補助及び交付金 900

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

後継者不足等により活動の継続が危ぶまれている郷土芸能団体が出てきており、支援施策とともに後継者確保についての取り組みが必要となっている。

[有効性]

育成補助金の交付や二戸市郷土芸能保存団体連絡協議会主催の二戸市郷土芸能祭の開催については、郷土芸能団体の後継者育成の練習や発表の場の確保などに役立っている。

[効率性]

二戸市郷土芸能祭の開催や三圏域（二戸市、久慈市、八戸市）郷土芸能交流祭の開催などのため、二戸市郷土芸能保存団体連絡協議会の事務局を市職員が行うことにより、加盟団体や三市などの連絡調整が効率的に行われた。

[公平性]

市内全域の郷土芸能団体を対象としており、その活動成果を毎年「二戸市郷土芸能祭」で発表することにより、市民への周知を図っている。

平成24年度は、第30回記念として二戸市郷土芸能祭に市内14団体中13団体の出演と岩手県立葛巻高等学校郷土芸能部の皆さんにゲスト出演いただいて開催したが、観客数はほぼ横ばいとなっているため、集客増加に向けた周知方法等を検討していく。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	4	評価者	担当課等	生涯学習課 市立公民館
事業名称	芸術文化の振興			
項目名称	（1）芸術文化の振興ー②			

①事務事業概要

実施根拠法令	社会教育法第５条
実施方法	■直接実施　■業務委託　■補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　■その他（地域づくり人づくり基金）
対象（～に対して）	市民・市芸術文化団体・文化施設
目的（目指すべき姿）	日々の暮らしの中で優れた芸術文化情報にふれ、鑑賞できる機会が広まっている。また、余暇時間の増大に伴って、市民の芸術文化に寄せる関心も高まり、主婦や高齢者を中心に各種文化サークルの活動が活発になっている。 こうしたなか、市民の芸術文化活動のさらなる奨励を図るため、公民館講座などによる創作・学習機会の提供に努めるとともに、市文化祭を通して発表機会・鑑賞機会の拡充を目指す。
事業内容（平成２４年度）	芸術文化団体への育成補助、文化祭の実施、芸術家作品展の開催 自主文化事業の実施、文化会館リフレッシュ事業の実施

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	補助金交付団体数	団体				4	2
	2	文化祭参加団体数	団体				37	37
	3	自主文化事業数	回				13	14
	4	文化会館工事名					調光装置等改修工事	冷却水ポンプ改修工事
事業効果	1	文化祭入場者数	人				5,467	4,907
	2	文化会館利用者数	人				59,269	53,310
	3	作品展入場者数	人					200

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円				95,078	10,398
年度の歳出（節別内訳）	千円				委託料　5,648 工事請負費　89,250 補助金　180	報償金　225 委託料　5,648 工事請負費　4,405 補助金　120

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

芸術文化団体の組織強化と、市民が主体的に活動に参加し、その成果を発表できる環境づくりが求められている。また、日常的に芸術文化に触れる機会や優れた鑑賞機会の提供・支援に努めることが求められている。

[有効性]

市民文化会館自主文化事業の開催や文化祭の実施などにより、芸術鑑賞機会の充実が期待される。文化祭入場者数は天候の影響などもあり、数値目標に届かなかった。公民館では、創作体験講座を企画し、文化祭を作品発表の場としている。芸術家作品展は初めての開催であったが、来場者にとても好評であった。

[効率性]

平成23年度から５年間、（株）東北共立が文化会館の指定管理者となっている。適正かつ円滑な管理運営と、効率的で優れた芸術鑑賞機会の提供に努めている。平成24年度は大きなイベントが少なく、利用者が伸びなかった。

[公平性]

子どもから大人まで幅広く、芸術鑑賞機会の提供に努めている。また、芸術文化の環境整備に努めている。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	4	評価者	担当課等	文化財課
事業名称	芸術文化の振興			
項目名称	（2）文化財の保護・保存と活用―①			

①事務事業概要	
実施根拠法令	文化財保護法
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
対象（～に対して）	天台寺
目的（目指すべき姿）	重要文化財である天台寺の本堂・仁王門の解体修理を支援・推進する。
事業内容（平成２４年度）	・文化財建造物保存修理関係者等連絡協議会への参加（情報収集） ・関係機関（国及びその外郭団体、県、寺等）との協議、打合せの推進

②事業実績・効果			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	協議会へ参加	回				1	1
	2	関係機関との協議	回				4	3
	3	専門研修への派遣	回				1	1
	4							
事業効果	1							

③事業費	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円				225	182
年度の歳出（節別内訳）	千円				旅費　225	旅費　182

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

現在の天台寺本堂・仁王門は江戸時代前期（約３５０年前）の建築であり、腐朽が進み早急な修復が必要とされる。
なお、解体修理の実施は平成25年度から平成28年度を予定している。

[有効性]

文化庁等の関係機関と協議を重ねることで、具体的な解体修理方針等の決定、事業実施に必要な情報共有ができた。
また、文化財建造物保存修理関係者等連絡協議会への参加の結果、修復事業に必要な情報収集が図られた。

[効率性]

宗教法人天台寺と適切な時期に協議を行い、効率的な展開に向け取り組んだ。

[公平性]

重要文化財である天台寺は国民共有の財産であり、その公平性は保たれると判断される。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	4	評価者	担当課等	文化財課
事業名称	芸術文化の振興			
項目名称	（2）文化財の保護・保存と活用―②			

①事務事業概要	
実施根拠法令	文化財保護法　二戸市文化財保護条例　二戸市文化財保護条例施行規則
実施方法	■直接実施　■業務委託　■補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	■国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
対象（～に対して）	市民
目的（目指すべき姿）	・ 史跡の保存・保護並びに活用のため、学術調査や危険箇所の補強・修景工事などを実施し、将来的には史跡公園化を図る。 ・ 史跡九戸城跡における史跡指定地買上げ（平成30年度完了予定）
事業内容（平成２４年度）	・ 史跡指定地内の民有地の公有化 ・ 二ノ丸跡の内容確認調査の実施 ・ 史跡九戸城跡整備指導委員会の開催 ・ 九戸城ボランティアガイドの会、九戸城を活かす会への補助金交付

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	購入面積	㎡	966.96	1,194.29	1,237.09	1,174.00	3,780.00
	2	学術調査	㎡	200	200	700	500	500
	3	整備指導委員会	回	1	1	1	1	1
	4	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2	2
事業効果	1	九戸城跡来訪者ガイド案内者数	人	2,512	2,407	2,371	2,494	2,537

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	31,437	30,869	29,744	20,081	28,081
年度の歳出（節別内訳）	千円	報償 25 共済費 31 賃金 6,754 報償費 80 旅費 208 需用費 617 役務費 882 委託料 2,589 使用料及び賃借料 1,027 工事費 189 原材料費 41 公有財産購入費 13,978 補償補填賠償金 4,580 負担金、補助及び交付金 436	共済費 18 賃金 5,913 報償費 80 旅費 287 需用費 1,436 役務費 680 委託料 2,653 使用料及び賃借料 935 工事費 189 公有財産購入費 13,896 補償補填賠償金 4,429 負担金、補助及び交付金 353	共済費 23 賃金 7,443 報償費 80 旅費 242 需用費 862 役務費 406 委託料 1,235 使用料及び賃借料 825 工事費 189 原材料費 193 公有財産購入費 11,297 補償補填賠償金 6,596 負担金、補助及び交付金 353	共済費 45 賃金 7,338 報償費 80 旅費 304 需用費 726 役務費 1,090 委託料 2,348 使用料及び賃借料 1,307 工事費 189 原材料費 229 備品購入費 430 公有財産購入費 5,642 負担金、補助及び交付金 353	共済費 15 賃金 4,760 報償費 60 旅費 202 需用費 789 役務費 415 委託料 295 使用料及び賃借料 359 原材料費 48 公有財産購入費 20,785 負担金、補助及び交付金 353

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]
史跡九戸城跡は街づくりの中核をなす重要な遺跡であり、その保護保存と活用は不可欠な主要施策である。整備指導員会では第２次整備計画案の作成を提言されており、早期の整備計画作成が必要と考える。

[有効性]
史跡公有化事業によって史跡指定区域内の公有地化を計画している総面積189,620.23㎡のうち、174,102.15㎡（91.8%）の公有地化が完了した。平成30年度の事業完了に向けて、継続的に取り組む必要がある。

[効率性]
九戸城跡の来訪者数はほぼ横ばいであるが、土日の九戸城跡の案内を九戸城ボランティアガイドの会が行うなど、関係団体と連携し九戸城跡の活用に努めた。今後も関係団体との調整を図っていく必要がある。

[公平性]
仮整備により広く一般市民に開放しており、九戸城跡を会場としてイベントが開催されるなど、活用面での公平性は確保していると考える。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	4	評価者	担当課等	文化財課
事業名称	芸術文化の振興			
項目名称	（2）文化財の保護・保存と活用―③			

①事務事業概要

実施根拠法令	文化財保護法　二戸市文化財保護条例　二戸市文化財保護条例施行規則
実施方法	■直接実施　■業務委託　■補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	■国庫補助　■県単　■一般財源　■その他（受託料）
対象（～に対して）	市民
目的（目指すべき姿）	・市内遺跡から出土した埋蔵文化財の保護活用の推進 ・埋蔵文化財包蔵地の保護 ・市民の郷土・歴史や文化財に対する関心・理解を深める。
事業内容（平成２４年度）	・市内遺跡の緊急発掘調査、室内整理作業、報告書の作成 ・埋蔵文化財の科学的な保存措置の実施 ・体験学習の実施（発掘調査をやってみよう、遺跡を歩いてみよう、土器づくり他、全７種） ・土地区画整理事業に先立つ緊急発掘調査の実施（晴山地区、前小路地区） ・市内の文化財調査

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	発掘調査	件	2	2	1	3	4
	2	体験学習の回数	回	４３	５３	４６	５４	１０
	3	保存処理	個	１０７	２１３	２６	７８	９９
	4							
事業効果	1							

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	26,110	29,817	34,600	37,122	38,389
年度の歳出（節別内訳）	千円	共済費 81 賃金 17,589 報償費 80 旅費 250 需用費 2,148 役務費 88 委託料 4,590 使用料及び賃借料 851 原材料費 431	共済費 62 賃金 20,301 報償費 130 旅費 443 需用費 1,891 役務費 131 委託料 5,072 使用料及び賃借料 774 原材料費 1,013	共済費 75 賃金 24,017 報酬 50 報償費 60 旅費 303 需用費 2,247 役務費 278 委託料 3,834 使用料及び賃借料 2,802 原材料費 161 負担金、補助金及び交付金 774	共済費 67 賃金 21,490 報酬 70 報償費 120 旅費 367 需用費 4,354 役務費 684 委託料 3,713 使用料及び賃借料 5,328 原材料費 59 負担金、補助金及び交付金 770	共済費 79 賃金 25,894 報酬 100 報償費 37 旅費 500 需用費 2,535 役務費 811 委託料 2,363 使用料及び賃借料 3,009 原材料費 367 負担金、補助金及び交付金 774 備品購入 51

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

郷土に誇りを持つ人づくり、歴史と伝統の薫る街づくりを推進するためには、二戸市固有の有形、無形の文化財の保護と活用は不可欠である。

[有効性]

埋蔵文化財に関しては、発掘調査の実施、調査報告会の開催、発掘調査報告書の刊行、体験学習に現場での調査体験を盛り込むなど保護活動を有効に図れた。ただし、体験学習については国庫補助の事業対象から外れたこと、適切な体験学習プログラムの検討や効果的な実施期間などの見直しを行った結果、体験学習の回数が減少した。また、有形無形の文化財に関しては、文化財調査委員会議の開催（年２回）、文化財調査を実施することで指定候補物件の検討を図ることができた。特にも２４年度は、白鳥川層群を指定したほか、折爪岳のヒメボタルの指定に向けて検討をいただいた。なお、白鳥川層群については、その保護についての周知を図るための案内板・説明板の設置など、環境整備が課題となるものである。

[効率性]

学識経験者からなる文化財調査委員会議を諮問機関として、幅広い指導の下での事業展開により効率性は確保できると考える。

[公平性]

文化財調査委員会議は第三者により組織されており、公平性は保たれている。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	4	評価者	担当課等	生涯学習課
事業名称	芸術文化の振興			
項目名称	⑶郷土への誇りと愛着を深める地域文化の継承ー①			

①事務事業概要	
実施根拠法令	
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
対象（～に対して）	市民
目的（目指すべき姿）	二戸市固有の地域文化についての調査・保護・保存・活用を通して、市民の郷土への誇り、郷土愛を育む。また、市史の発行を通して、本市の成り立ちや歴史、先人などの足跡を知り、それぞれの家庭で語り合えるよう、史料叢書の完成を目指す。
事業内容（平成２４年度）	史料叢書・郷土教育資料復刻集の発行

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	史料叢書発行	集			第12集「五日町検断所文書・御蔵肝入控帳」	第13集「二戸郡福岡村用係文書」	第14集「東北の松下村塾　会輔社（上）」
	2	史料叢書別冊発行	巻	二戸歴史物語	続二戸歴史物語			
	3	資料復刻集発行	巻			郷土教育資料復刻集・福岡編Ⅰ	郷土教育資料復刻集・福岡編Ⅱ～Ⅴ	郷土教育資料復刻集・浄法寺編Ⅰ
	4							
事業効果	1	印刷物売捌料	千円	918	603	703	276	282

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	3,024	4,088	3,753	4,776	4,284
年度の歳出（節別内訳）	千円	報酬 1,818 需用費 1,162 役務費 44	報酬 2,424 需用費 1,647 役務費 17	報酬 2,424 需用費 1,312 役務費 17	報酬 2,424 報償金 594 需用費 1,741 役務費 17	報酬 2,424 報償金 594 需用費 1,249 役務費 17

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

地域の文化・歴史・民俗風習を知るうえで、郷土の先人たちが築き、残してきた史料は貴重な宝であり、後世に永く伝えることが求められている。まだ未刊行の資料が残っているので、さらに継続していく必要がある。

[有効性]

「二戸史料叢書」は、市史本編の素材となった史実や記録が正確に載せられ、情報の出所も明示されたデータベースである。これまで収集してきた史料を分析し、現代の言葉に置き換えながら発行に向けての作業を続けており、次の市史を編さんする際の根拠資料となる史料叢書の発行が求められている。平成24年度は、会輔社についての史料をまとめることができた。

[効率性]

市史は長い期間にわたり売捌きがあり、市外からの購入もある。貴重な資料であり、次世代に継承し、活用する意味合いもある。市史編さん嘱託員２人と資料調査員１人の３人体制で事業を行っている。

[公平性]

市民は先人の文化を知り、次代を担う子どもたちにもそれを伝え、力を合わせて郷土を護っていくことが大切である。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	4	評価者	担当課等	文化財課
事業名称	芸術文化の振興			
項目名称	（3）郷土への誇りと愛着を深める地域文化の継承―②			

①事務事業概要

実施根拠法令	二戸市立歴史民俗資料館条例　二戸市立歴史民俗資料館管理規則
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　■その他（使用料等）
対象（～に対して）	市民
目的（目指すべき姿）	・学術文化の発展に寄与するため、歴史民俗資料館を設置する。 ・二戸市立歴史民俗資料館運営委員会を開催し、「資料の収集、保管、展示等に関すること」「資料の調査研究、利用等に関すること」「その他資料館の運営に関すること」に関し調査審議し、資料館の円滑な管理運営を図る。
事業内容（平成２４年度）	・調査研究を進めながら、各種照会について対応した。 ・各種講座を開催し、偉人や民俗風習等について周知を図った。 ・二戸市立歴史民俗資料館運営委員会を２回（５月、11 月）開催した。

②事業実績・効果

区分			単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事業の実績	1	入館者数（二戸）	人	989	1,088	1,157	1,146	1,000
	2	入館者数（浄法寺）	人	545	736	944	603	764
	3	講座等（二戸）	回	11	12	18	17	17
	4	講座等（浄法寺）	回	1	0	1	4	5
事業効果	1	講座参加者（二戸）	人	200	1,175	572	623	457
	2	〃　（浄法寺）	人	14	0	35	146	211

③事業費

区分	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
決算額	千円	5,792	6,626	7,464	7,814	5,617
年度の歳出（節別内訳）	千円	報酬 3,409 共済費 17 賃金 22 報償費 9 旅費 25 需用費 905 役務費 203 委託料 930 使用料及び賃借料 120 備品購入費 138 負担金、補助金及び交付金 10 償還金、利子及び割引料 4	報酬 3,389 共済費 10 賃金 17 報償費 14 旅費 65 需用費 739 役務費 154 委託料 1,809 使用料及び賃借料 120 原材料費 46 備品購入費 253 負担金、補助金及び交付金 10	報酬 3,394 共済費 10 賃金 5 報償費 12 旅費 76 需用費 1,146 役務費 154 委託料 2,284 使用料及び賃借料 120 原材料費 135 備品購入費 63 負担金、補助金及び交付金 45	報酬 3,409 共済費 10 賃金 30 報償費 12 旅費 80 需用費 851 役務費 153 委託料 2,835 使用料及び賃借料 120 原材料費 262 備品購入費 42 負担金、補助金及び交付金 10	報酬 3,386 共済費 10 賃金 95 報償費 12 旅費 50 需用費 843 役務費 200 委託料 819 使用料及び賃借料 120 原材料費 15 備品購入費 57 負担金、補助金及び交付金 10

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

地域の文化・歴史・民俗などを知るうえで、展示している資料は貴重な宝であり、後世に永く伝えることが求められている。

また、調査研究を進め、新たな民俗風習等を解明する必要がある。

[有効性]

二戸・浄法寺両資料館は、それぞれの地域の特色を生かした展示をしている。また、過去の民俗資料等の受け皿としての機能を果たしており、各種照会についての対応も行っている。各種照会については二戸資料館が 79 件、浄法寺資料館が 33 件である。また、二戸資料館では、郷土の地質・化石の理解を深めてもらうため「二戸の化石展」を開催し約 400 人が来館、大変好評をいただいた。なお、講座等については、二戸資料館では「新・にのへ物語Ⅷ」を 8 回開催し、参加者は延べ 221 人、浄法寺資料館では、「糠部三十三観音巡礼」と題して文化講演会を開催し 57 人の参加を頂いた。

[効率性]

展示している資料は、貴重な資料であり次世代に継承し活用する意味合いもある。

[公平性]

市内外の小学校の学習の場としても利用されている。（二戸資料館６校、浄法寺資料館１校）

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	５	評価者	担当課等	生涯学習課
事業名称	スポーツ・レクリエーションの振興			
項目名称	（１）みんなが楽しむスポーツの振興ー①			

①事務事業概要	
実施根拠法令	スポーツ基本法、二戸市立学校施設の開放に関する規則
実施方法	■直接実施　□業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　□県単　■一般財源　□その他（　　）
対象（～に対して）	市民
目的（目指すべき姿）	総合型スポーツクラブにより、市民が身近な地域でスポーツに親しめるよう努める。 スポーツ指導者を育成し、スポーツ・レクリエーション活動の普及に努める。 学校体育施設を地域の生涯スポーツ活動施設として開放し、市民の体力向上に努める。
事業内容（平成２４年度）	総合型スポーツクラブの創設援助 スポーツ指導者の育成 教育委員会が指定した学校の体育施設の開放

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	総合型スポーツクラブ数	団体	2	2	2	2	2
	2	スポーツ少年団指導者数	人	166	162	168	163	163
	3	学校開放事業利用登録団体	団体	19	18	15	15	11
	4	利用日数	日	490	453	317	306	211
事業効果	1	利用人数	人	5,976	5,233	3,583	3,474	2,232

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	170	206	98	132	125
年度の歳出（節別内訳）	千円	報償費 131 需用費 29 役務費 10	報償費 121 需用費 77 役務費 8	報償費 94 需用費 4	報償費 90 需用費 32 役務費 10	報償費 88 需用費 27 役務費 10

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]
総合型スポーツクラブにより、市民が身近な場所でスポーツに親しむ機会が提供されるようになった。
新たなクラブの創設については、体育協会などに呼びかけている段階である。
現在ある市内の体育施設では、利用団体の需要を満たしていない状況にあるため、夜間の利用が少ない学校の体育施設を有効活用し、一施設への利用の集中を分散させることにより、施設利用者の利便性を向上させることができる。

[有効性]
総合型スポーツクラブでは、年齢・時間・レベルにあったスポーツをすることができる。
総合型スポーツクラブから学校の部活動等へ指導者を派遣し、学校との連携が図られている。
指導者を対象とした研修会を開催し、指導者の育成と資質の向上に努めている。
各種スポーツ団体のニーズに対応するべく、公共施設以外に学校の体育施設を開放することにより施設利用の有効性が図られている。

[効率性]
地域住民の自主的運営により、総合型スポーツクラブの運営が効率的になされている。
学校体育施設の有効活用により、社会体育施設の混雑緩和が図られている。

[公平性]
総合型スポーツクラブでは、老若男女を問わずスポーツを楽しむことができる。
学校開放事業は、学校行事が少ない平日の夜間を利用しており、また、団体への許可に際しては学校に連携・協議の上で行っている。

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	５	評価者	担当課等	生涯学習課
事業名称	スポーツ・レクリエーションの振興			
項目名称	（１）みんなが楽しむスポーツの振興ー②			

①事務事業概要	
実施根拠法令	
実施方法	■直接実施　■業務委託　□補助金交付　□その他（　　）
事業費内訳	□国庫補助　■県単　■一般財源　■その他（起債）
対象（～に対して）	市民
目的（目指すべき姿）	既存の施設の整備を進めるとともに、市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動ができる施設の整備や充実に努める。
事業内容（平成２４年度）	体育施設の整備、修繕、改修

②事業実績・効果

区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業の実績	1	修繕	件	33	29	44	40	3
	2	改修工事	件	2	3	3	2	4
	3							
事業効果	1							

③事業費

区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	千円	43,945	63,689	10,989	19,497	113,574
年度の歳出（節別内訳）	千円	修繕料 1,871 工事請負費 42,074	修繕料 1,727 工事請負費 61,962	修繕料 3,933 工事請負費 7,056	修繕料 10,467 工事請負費 9,030	修繕料 656 工事請負費 現年 6,969 繰越 105,949

④事業評価

担当課による一次評価（内部評価）

[必要性]

老朽化した体育施設などの改修は、計画的・継続的に推進し、良好なスポーツ環境を整備、維持する必要がある。

ニュースポーツへの関心とニーズが高まっているために、スポーツ用具の購入・整備を検討していく。

[有効性]

修繕や改修工事が必要な施設の中から緊急性や優先度の高いものを選択し、修繕・改修を実施した。

夜間利用が多いために、平日の日中など施設利用時間が少ない時間帯での活用を検討する。

[効率性]

指定管理制度を活用し、民間の有効活用・行財政のスリム化を図った。

軽微な修繕は指定管理者が行うため、早い対応ができた。また、このことと共に24年度は大きな修繕もなかったため、修繕件数・金額ともに減少した。

交付金や補助金等の活用により、効率的な施設整備が図られた。

[公平性]

定期的に施設の巡回を行い、施設の破損状況など現状を把握することにより、緊急を要する施設や優先的に整備を進めて行かなければいけない施設などスポーツ施設の整備や環境づくりが必要な施設など公平性をもって進めて行く。

２４年度に行った主な修繕の内訳（単位：千円）

テニスコートフェンス、床面修繕（200）、二戸体育館天井（366）

２４年度の工事請負費の内訳（単位：千円）

多目的運動場整備（105,949）、屋内ゲートボール場屋根修繕（2,902）、弓道場排水設備改修（1,758）、浄法寺グラウンド太陽光発電システム照明灯設置（2,309）

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

事業番号	５	評価者	担当課等	生涯学習課
事業名称	スポーツ・レクリエーションの振興			
項目名称	（２）夢と感動の競技スポーツの推進			

①事務事業概要		
	実施根拠法令	補助金交付要綱
	実施方法	□直接実施　□業務委託　■補助金交付　□その他（　　）
	事業費内訳	□国庫補助　■県単　□一般財源　■その他（地域づくり人づくり基金）
	対象（～に対して）	市民
	目的（目指すべき姿）	東北大会以上のスポーツ大会を招致・開催することにより、競技スポーツ技術の習得とスポーツに対する市民の意識の高揚を図る。
	事業内容（平成２４年度）	各種スポーツ大会等の開催補助

②事業実績・効果	区分			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業の実績	1	岩手総体記念剣道練成大会	回	1	1	1	1	1
		2	東北総合体育大会剣道競技	回			1		
		3	日本車いすカーリング選手権大会	回				1	1
		4	Ｂｊリーグ公式戦	回				1	1
		5	東北学童新人野球大会	回					1
	事業効果	1	県大会以上出場者数	人	567	715	803	713	722

③事業費	区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	決算額	千円	90	90	590	810	1,090
	年度の歳出（節別内訳）	千円	補助金 90	補助金 90	補助金 590	補助金 810	補助金 1,090

④事業評価	
担当課による一次評価（内部評価）	**[必要性]** 全国レベルの講師による講演会の開催や東北・全国レベルのスポーツイベントの招致により、市民の競技力向上に対する意識の高揚に努める必要がある。 また、２８年度に開催される国民体育大会剣道競技に向け、意識の高揚を図りたい。 **[有効性]** 青少年をはじめ、広く市民に感動と活力を与えることができる。 平成２４年度は、岩手総体記念剣道練成大会に約600人、ｂｊリーグ公式戦に約1,200人、東北並びに岩手県学童新人野球大会に約800人の選手・観客が集まり、高いレベルの試合を観覧することができた。 平成２８年度に国体剣道競技が控えているので、剣道競技の開催準備に力を入れたい。 **[効率性]** 地域づくり人づくり基金の有効活用を図った。 **[公平性]** 高度な技術に触れる機会を提供することで、青少年のスポーツへの意識の高揚が図られる。